

Life with Green Technology

環境技術でひらく、豊かな暮らし



Sankyo-Tateyama
Holdings Group

株主の皆様へ

第9期 報告書

平成23年6月1日 ▶ 平成24年5月31日

三協・立山ホールディングス株式会社

証券コード 3432

経営理念

お客様先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

お客様満足

①常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。

価値創造

②技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。

社会との調和

③環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。

自己研鑽

④自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



CSポリシー

- お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

株主の皆様へ



代表取締役会長 川村 人志



代表取締役社長 藤木 正和

当連結会計年度の経営環境と営業概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要や政府の補正予算による効果などにより、国内需要を中心とした回復が窺えましたが、欧州債務問題や長引く円高、電力供給問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、震災影響による着工先送りや工期の長期化の動きがあったものの、住宅エコポイント制度の再開など政府による住宅購入者向けの支援政策の効果により、緩やかな回復が見られました。アルミニウム型材およびビレットの国内市場は、輸送、電機業界を中心に、震災影響による一時的な需要増減があったものの、全般的には前年度並みで推移いたしました。商業施設市場は、復旧・復興対応や省エネ対

応により店舗改装が増加するなど、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、平成24年5月期は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とした当社グループ中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、安定した収益基盤の構築のため改善施策を推進するとともに、改装・リフォーム事業、非建材事業の強化、海外事業展開など成長に向けた戦略への取り組みも行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,725億54百万円(前連結会計年度比4.4%増)で増収となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取り組んできたこと、また非建材事業が比較的堅調に推移したことから、営業利益103億98百万円(前連結会計年度比31.5%増)、経常利益90億37百万円(前連結会計年度比41.0%増)、当期純利益46億9百万円(前連結会計年度比625.3%増)と増益となりました。

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期末は1株につき2円00銭の配当とさせていただきます。

今後の見通し

今後の見通しとしましては、欧州債務問題などによる海外経済の減速や、円高、電力不足による生産活動抑

制の懸念など、当社グループを取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にありますが、建設市場では東日本大震災の復旧・復興需要がより本格化することや政府の政策効果が継続することにより、景気は緩やかに押し上げられると予想され、平成24年度の建設投資額は45兆3,100億円(前年比7.9%増)、新設住宅着工戸数は85万戸が見込まれるなど市況は堅調に推移するものと想定しております。

このような状況下、当社グループでは平成23年7月に発表いたしました「長期VISION-2020」の実現に向け、平成24年6月1日、当社傘下の事業会社3社を合併し、三協立山株式会社を設立いたしました。また、平成24年12月1日に、三協立山株式会社を存続会社とする当社との合併を予定しております。これらのグループ再編により、これまでに培った個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在当社が保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化をより一層推進してまいります。

また、「さらなる成長と新たな価値創造」を基本方針とした新中期3ヵ年経営計画を策定し、目標達成に向けた施策・投資の実施、人員面・財務面での効率的な体制の構築を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

長期VISION-2020の実現に向け、新中期経営計画が

基盤事業の収益力を強化するとともに、市場変化に対応し強みを活かした成長性の高い事業構成

新中期経営計画基本方針

『さらなる成長と
新たな価値創造』

当社グループは2015年5月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2012年6月にスタートさせました。

消費税増税による市場の変化や不確実性の高い為替・原材料市場など、当社グループを取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。中期経営計画の達成に向け3つの成長戦略の推進を図るとともに経営の合理化、効率化による収益改善に引き続き取り組んでまいります。

成長戦略

1 改装・リフォーム事業の強化

競争力のある商品の積極的市場投入と販売体制の拡充

- ・改装・リフォーム市場での潜在需要の積極開拓に向け、販売体制を強化します。
- ・環境・省エネ分野の商品を拡充します。

2 非建材事業の強化

技術・提案力で事業領域を拡大

マテリアル事業

- ・環境・省エネ関連向けの軽量・高精度・高強度商材の開発に注力します。
- ・技術提案型の営業活動により、輸送・電機・新エネルギー分野を開拓します。

商業施設事業

- ・成長する小売業への提案営業の強化や、内装事業の整備など総合化を推進します。

3 海外展開

長期的な成長を目指す市場ボリュームの確保

- ・アジアを中心に現地生産・販売体制を整備し、市場展開を推進します。

収益改善

収益基盤の安定化に向けた施策を推進

- ・生産拠点・ラインの集約、合理化・省人化投資の強化や海外調達強化・加速、内製化による集約を図ります。

建材事業での売上比率



非建材事業売上比率

(※主要3事業の売上比率)



海外売上比率



営業利益率



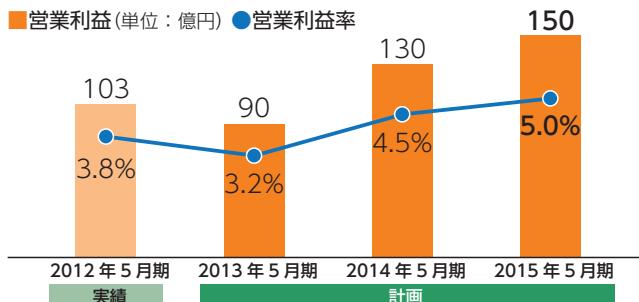
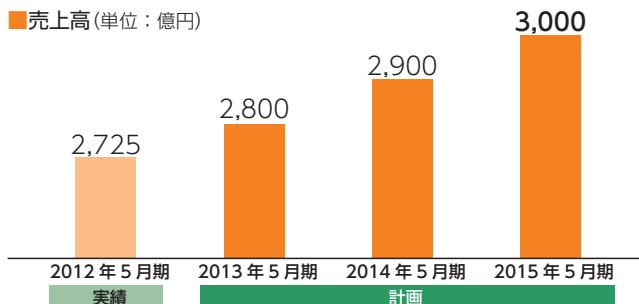
スタートしました。

へシフトします。

中期達成目標

2015年5月期

売上高	3,000億円
営業利益	150億円
営業利益率	5%
自己資本比率	28%
有利子負債比率	100%未満

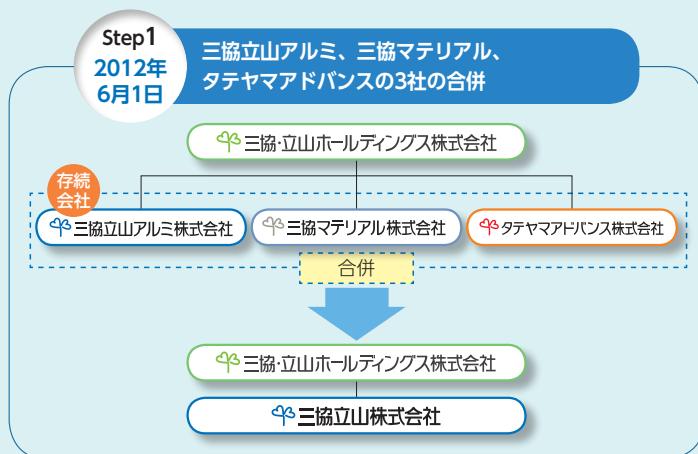


事業間シナジーの向上と

経営のさらなる効率化へ、新グループ体制を構築。

三協立山株式会社が誕生しました。

新たな成長に向け、当社グループの新体制への移行を進めています。最初のステップとなる事業子会社の合併を経て、2012年12月1日には当社と事業子会社を統合し、存続会社となる三協立山株式会社は上場予定です。



建材事業

売上高
構成比

76.3%

多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と「省エネ・バリアフリー・高耐久」を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

ビル建材・STER

ビル建材事業では、収益改善に向けた粗利管理の強化に加えて、提案営業の推進に注力し、自然換気機構を備えた「ARM-S@NAV(アームス自然換気システム)」などの環境商品の市場投入を行いました。改装・リフォーム分野の*STER事業では、環境提案力の強化を推進し、自然換気システム「スウィンドウ」などの*NAV(ナビ)シリーズなどによる環境改装を中心に注力いたしました。



●太陽光発電システム
「三協立山ソーラー」



●「ARM-S@NAV たて型換気装置定風換気スリット」



●自然換気システム
「スウィンドウ」

※STER=Sankyo Tateyama Eco & Remodeling
※NAV=Natural Air Ventilation

住宅建材

住宅建材事業では販売網の強化に向けたルート支援と、リフォームネットワーク「一新助家」加入店の活性化推進に取り組みました。住宅エコポイント制度もあり「プラメイクE」の拡販に注力しました。また環境・リフォーム分野の強化に向けて、玄関ドア「ラフォースシリーズ」に「採風機能付タイプ」やリフォーム玄関引戸「複層仕様」などを市場投入いたしました。



●後付樹脂内窓
「プラメイクE」



●玄関ドア
「ラフォース」採風タイプ

エクステリア建材

エクステリア建材事業では代理店支援施策の充実など販売網の強化に向けた取り組みを進めました。また、生活シーンに合わせて発展可能な「M.グローリア」、家族が集い絆を深めるガーデンルーム「ハッピーナ」、ガーデンテラス「スマーレ」などの付加価値商品の拡販に注力いたしました。



●ガーデンルーム「ハッピーナ」



●ガーデンテラス「スマーレ」

以上の結果、売上高2,079億37百万円(前連結会計年度比3.7%増)、営業利益60億31百万円(前連結会計年度比25.8%増)となりました。

建材 TOPICS

2012エクステリア展示会開催

4月から6月の期間に東京・静岡・福岡・大阪・名古屋の5都市で「ハッピーガーデン・深まる絆」をテーマに商品展示会を開催いたしました。ガーデンルームゾーンでは「ハッピーナ」「スマーレ」、ミューテリアゾーンでは「M.グローリア」の新アイテムをシーン展示し、家族やお客様との絆を深め、心を豊かにする空間提案を行いました。各会場には代理店、販売店様が多数来場されました。



事業別の概況

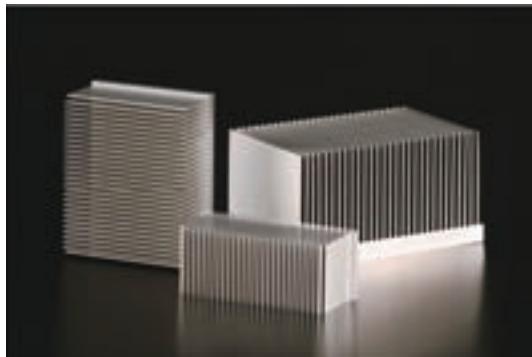
マテリアル事業

売上高
構成比

13.0%

マテリアル事業では、復旧・復興需要などから輸送分野の国内需要が堅調であったことに加えて、太陽光発電関連など環境・エネルギー分野の需要が底堅く推移いたしました。合金開発から高精度・大型形材・精密加工の一貫生産体制の強みを活かし、より高強度・軽量の商材の提供によって、成長分野(環境・省エネ)の潜在需要掘り起こしに注力し、高収益品の販売拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高353億74百万円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益23億54百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。



●アルミ押出形材「ヒートシンク」

無限の可能性を秘めたアルミニウムやマグネシウムなど、次世代のマテリアルを提供しています。



●自動車用足回り部品素材



●断熱鋳型方式連続鋳造棒 [TG-bar]

マテリアル TOPICS

国際マグネシウム展に出展

— 自動車分野の需要拡大に向け —

三協マテリアルは、5月に東京ビッグサイトで行われました展示会にて、これまでのマグネシウム提案の成果を公開し、



新たな需要開拓を行いました。288社が出展し、来場者は44,000名を超え、当社ブースにも多くの来場者が訪れました。

商業施設事業

売上高
構成比

10.7%

ショッピングセンター等の商業施設や、店舗用の陳列機器類、看板・サイン等の屋外広告物の設計・製作・施工およびメンテナンスを提供しています。

商業施設事業では、復興需要および節電需要への対応を強化するとともに海外調達にも注力し、価格競争力の向上につとめました。また、看板のLED化など市場ニーズに対応したタイムリーな商品投入の実現にむけて、マーケティングと連動した商品開発強化に取り組みました。

以上の結果、売上高291億5百万円(前連結会計年度比17.9%増)、営業利益15億90百万円(前連結会計年度比110.7%増)となりました。



●スリット式調剤什器
[MDシリーズ]



●店舗用LEDファサードサイン
[AD-PACK]



●新型LEDスタンド看板
[ADO-900Nシリーズ]

商業施設 TOPICS

2012 上海国際展示・POP・商用施設 器材展示会に出展

— 海外への販売拡大を目指して —

7月に当社関連会社『立山貿易(上海)有限公司』と共同で、中国(上海)にて開催されました展示会に出展しました。海外への販路拡大を目指し、商業施設およびサインの主力商品を中心に展示を行い、約1,500人の来場者が訪れました。



連結財務諸表

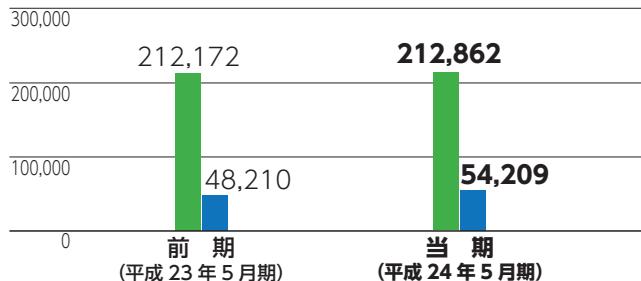
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成24年5月31日現在	平成23年5月31日現在
資産の部		
流動資産	107,149	102,396
現金及び預金	23,849	24,041
受取手形及び売掛金	55,385	50,332
商品及び製品	11,300	10,208
仕掛品	12,953	12,128
原材料及び貯蔵品	3,149	3,054
繰延税金資産	126	291
その他	3,752	5,021
貸倒引当金	△3,368	△2,681
固定資産	105,712	109,776
有形固定資産	92,298	94,470
無形固定資産	958	1,081
投資その他の資産	12,455	14,223
資産合計	212,862	212,172
負債の部		
流動負債	110,825	114,902
支払手形及び買掛金	48,920	44,795
短期借入金	25,541	33,155
その他	36,362	36,952
固定負債	47,827	49,059
長期借入金	28,870	28,260
その他	18,956	20,798
負債合計	158,652	163,961
純資産の部		
株主資本	52,663	47,852
その他の包括利益累計額	870	△523
少数株主持分	676	881
純資産合計	54,209	48,210
負債純資産合計	212,862	212,172

■総資産 ■純資産

(百万円)



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成23年6月1日～平成24年5月31日	平成22年6月1日～平成23年5月31日
売上高	272,554	260,978
売上原価	203,780	198,473
売上総利益	68,773	62,504
販売費及び一般管理費	58,375	54,598
営業利益	10,398	7,906
営業外収益	1,688	1,700
営業外費用	3,049	3,196
経常利益	9,037	6,410
特別利益	118	215
特別損失	2,775	5,532
税金等調整前当期純利益	6,380	1,093
法人税等	1,661	453
少数株主損益調整前当期純利益	4,718	639
少数株主利益	108	4
当期純利益	4,609	635

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成23年6月1日～平成24年5月31日	平成22年6月1日～平成23年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,957	11,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,358	△7,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△17
現金及び現金同等物の増減額	△444	2,984
現金及び現金同等物の期首残高	22,890	19,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,677	22,890

会社概要／株式情報 (平成24年5月31日現在)

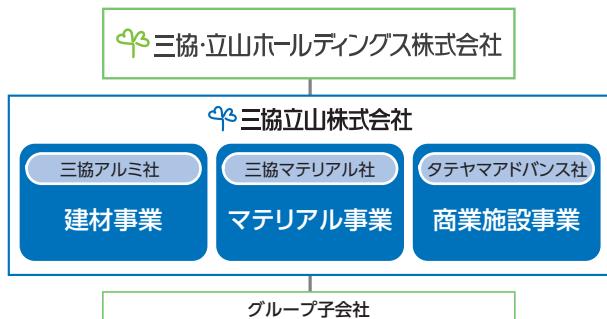
会社概要

会社名	三協・立山ホールディングス株式会社
所在地	〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設立	平成15年12月1日
資本金	150億円
従業員数	166名
URL	http://www.sthdg.co.jp/

取締役および監査役 (平成24年8月30日現在)

代表取締役会長	川村人志
代表取締役社長	藤木正和
常務取締役	岡本誠
常務取締役	庄司美次
常務取締役	山田浩司
取締役	蒲原彰三
取締役	山下清胤
常勤監査役	深川務
監査役	山本毅
監査役	荒木二郎

グループ図 (平成24年6月1日現在)



株式の状況

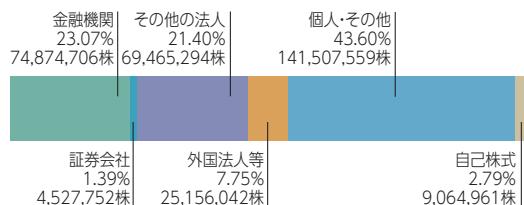
発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	28,546名

大株主 (上位10名)

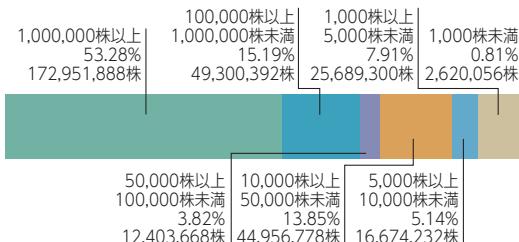
株主名	所有株式数 千株	出資比率 %
住友化学株式会社	22,352	7.08
三協・立山社員持株会	11,717	3.71
三協立山持株会	10,181	3.23
三井住友信託銀行株式会社	9,717	3.08
ST持株会	9,118	2.89
株式会社北陸銀行	8,889	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,965	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,219	1.65
有限会社竹平エンタープライズ	4,620	1.46
第一生命保険株式会社	4,457	1.41

(注) 当社は、自己株式9,064,961株を保有しており、出資比率は自己株式を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日		
定時株主総会	8月		
基準日	定時株主総会	5月31日	
	期末配当	5月31日	
	中間配当	11月30日	

上場証券取引所	東京
公告方法	電子公告 (http://www.sthdg.co.jp/) (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
< 郵便物送付先 >	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
< 電話照会先 >	 0120-176-417
< インターネットホームページURL >	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

単元(1,000株)未満の株式の買取請求および買増請求は、その単元未満株式が記録されている口座の口座管理機関までお問合せください。

ホームページのご案内



詳細な財務情報やニュースリリース等は、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.sthdg.co.jp/>

三協・立山ホールディングス

検索

今後のIRスケジュール

平成24年10月上旬 ▶ 平成25年5月期 第1四半期決算発表

平成25年1月上旬 ▶ 平成25年5月期 第2四半期決算発表

平成25年2月上旬 ▶ 平成25年5月期 中間報告書発送

 三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2500

UD
FONT



この報告書は植物油インキを使用して印刷しています。